

石油協会

# 年度末の資金調達支援

## 信用保証制度「積極活用を」

全国石油協会は年度末にかけての運転資金等の資金需要に対し、全石連と全国の石油組合などを通じて、信用保証制度の積極的な活用を呼びかけている。同協会の信用保証制度は、石油販売業者による資金調達が現在よりも困難だった1997年に創設された石油販売業界に特化したもので、現状、業界特化型の信用保証制度が少なくなりつつある中、石油販売業界の業況や経営実態などに即した資金メニューを用意。石油販売業者の資金調達に細かく対応し、運転資金のほか、Sの次世代化や災害に備えた強靭化に向けた設備投資なども支え、その重要性がさらに高まっている。

この信用保証制度を必要とするためには、トランジット資金や小口運転・設備投資などを支え、その重要性がさらに高まっている。

### キャッシングレス対応喚起へ

発券店カード改善第2弾も

経営部会



環境改善に向け具体策を検討する  
経営部会

全石連営業部会(書)日開いた会合で、来年多村利秀部会長は14度の活動方針、キャッシングレス化対応策などを検討した。同会には資源エネルギー庁、源エネルギー、吉澤隆課長、小林誠課長補佐も出席し、混油事故席し、混油事故の再発防止につれて意見交換し、議論を進めた。喜多村部会長は来年度活動

2弾値上げを希望した。

一方、吉澤課長はコ

ンタム事業が起きたこ

とを受け、「全石連、石油連盟など関係機関に

を喚起する必要がある」との認識を示した。

一方、吉澤課長はコ



計画原案で中核的燃料供給  
拠点と位置付けられた公設  
民営のセルフ七ヶ宿SS



宮城県七ヶ宿町はこのほどSSプロジェクト会議を開き、SS過疎地対策（SS維持計画、2020年～30年）の原案をまとめた。現在約1400人の町人口が今後も減って燃料需要も減退する予測のもと、町民の運営支援を受けながら利用促進と経営効率化を図って2つのSSを維持していく計画だ。

計画案によると、フェーズ1（20～25年ごろ）では、町民価格の設定などで町内利用率を高めてSSの体力增强を図る。人口減少が一層進むフェーズ2（25～30年ごろ）こま

構造改革を実行して持続可能な燃料供給体制の確立を目指す。

年明けに開業した公設民営のセルフ七ヶ宿SSは新たな顧客取り込みも進めて売り上げを確保し、中核的燃料供給拠点として維持する。域内では10年間で3割近い需要減が予測される中、併設された便利屋商店の魅力向上で立ち寄り機会の拡大を図るなど需要の自然減を補っていく。

域内で大幅な人口減が予測される町西部の湯原SSは一定の供給機能を確保しながらも、省力化、ローコスト化を図る年間販売量

# 宮城県七ヶ宿町 過疎地対策原案まとめ 支援受け2SS維持

# 山 災害に強い石油採用を

# 石連と遊佐町役場へ要請

**東北支局** (仙台市青葉区二日町  
12-9 宮城県石油会館)  
022(225)1967

各向すの油先房農器ア月トハラシ周ハ心たり。ア農ハカ・字で体もは幅にツのもし年のた方好機業的製氏

■斎藤秀幸中国經濟産業局資源エネルギー環境部長（広島）

石油の安定供給は我が国の経済と国民生活の基礎であり、現代社会では石油がなくなれば相当の混乱が起きることが予測される。また、少子高齢化や過疎化で人口減少が続くといふ構造的な問題も抱えている。加えて自然災害が多発し、災害時でも社会の末端まで石油を供給するSSの重要性は増大している。中国經産局としても連絡密に活動支援

■池田氏

憲治理事長（広島）は生年のスタートを成以下の通り。

■斎藤氏

廣島石商・協

連絡密に活動支援

■坂井常務理事

山口石商（岡部憲治理事長）は先ごろ、山口市内で坂井信全石連常務理事を講師に招き、消費税説明会を開催した。今年10月の消費税率引き上げに伴い導入される軽減税率制度についての解説のほか、2018年度第2次補正予算および19年度当初予算などについても説明した。

坂井常務理事は「軽減税率の適用については、自動販売機は8%で問題ないが、SS内で販売した場合は店内飲食10%、持ち帰れば

用口一リードの整備な  
が中心に手当てされ  
いる。新しい動きを  
味しての予算建てと  
つてはいる」として利  
を促した。

「ぜんせき」お客様版 vol. 215

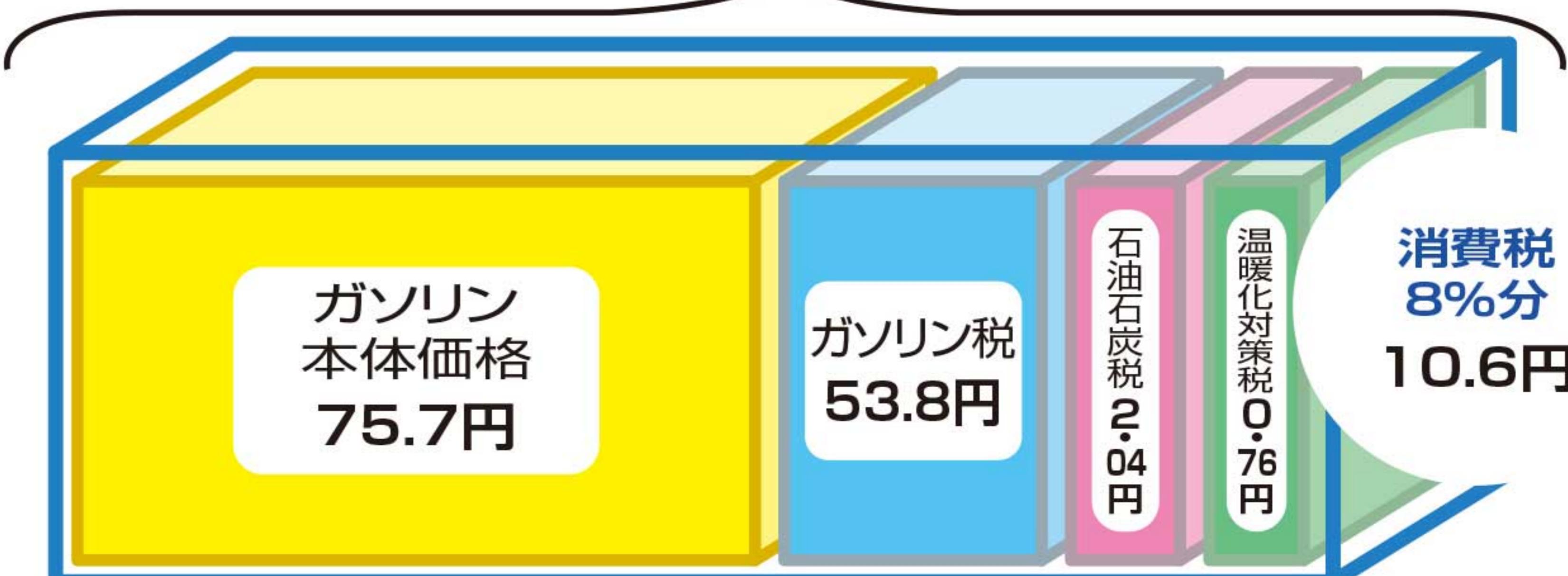
# SSからお客様へ

2019年  
2月号

## これが2月ガソリン価格の内訳

(本体価格+税金) × 消費税率 = 小売価格

$$132.3\text{円} \times 1.08 = 143\text{円}$$



ガソリン高の要因は税金!!

今の税金分

1㍑あたり 67円超

さらに

消費税10%(19年10月予定)で、

69円超 小売価格  
143円の場合

## 税の話 自動車の税の公平性とは

我が国では、ガソリンには1㍑あたり53.8円のガソリン税が、軽油には同じく32.1円の軽油引取税が課せられています。しかし、現在、徐々にその数を増やしている天然ガス自動車(CNG)やEV、水素・燃料電池自動車などの次世代自動車には課税されていません。これらのガソリン税、軽油引取税の税収は、道路特定財源として道路の新設や補修などに使われてきましたが2009年に一般財源化されました。つまり、一般税収として国や地方に納められる税金となったのですが、実際には国道や県道などの道路整備はこれらの税金によって賄われているのです。

しかし、EVやCNGなどの次世代自動車は、同じように道路を走っているにもかかわらず、ガソリン車やディーゼル車が負担しているような税金を払っていないということになります。実は米国でもガソリン車などに対して燃料税が課せられ、道路整備の財源になっていました。しかし、EVが普及するにつれて道路利用の公平性の観点から暫定的な措置として、EVなどを対象に登録税(保有課税)や電気課税を導入している州が増えていました。将来的には走行課税の導入を検討している州もあるといわれています。この走行課税といいのは欧州などですでに導入されていますが、EVなどの道路走行距離を算定し、ガソリン車の燃料課税負担額と同等の税率となるように課税しようというものです。こうした課税方式が採用されれば、道路使用者が公平にその整備や補修に係る負担を負うということになります。

我が国でも、このような税制を参考にエネルギー間の課税公平性の確保や自動車用燃料課税のあり方について、抜本的な見直しをしようという考え方が出ています。

私たち石油販売業界は、お客様に多大な負担をかけているガソリン税や軽油引取税の負担軽減を訴えきました。この次世代自動車との間での税負担の不公平性は大きな課題となっています。今後、国や地方で行われる検討などにお客様も大いに関心をお持ちいただきたいと考えます。

## 全国のガソリン価格の推移

(すべて税込価格、単位:円/L)

	2010年1月	2014年1月	2018年1月	2018年12月	2019年1月		2010年1月	2014年1月	2018年1月	2018年12月	2019年1月	
北海道	125	160	145	147	140		滋賀	123	160	143	148	141
青森	125	158	143	148	142		京都	127	161	146	152	146
岩手	126	158	140	144	139		大阪	126	156	144	148	141
宮城	124	156	141	145	139		奈良	127	159	143	148	141
福島	126	157	144	149	144		和歌山	128	161	144	148	141
秋田	125	158	142	149	144		兵庫	127	157	142	149	142
山形	126	160	144	149	145		岡山	125	155	141	148	142
新潟	127	158	142	146	140		広島	127	157	142	147	141
長野	128	160	146	154	150		鳥取	129	158	141	146	140
群馬	123	157	143	145	139		島根	131	161	146	148	144
栃木	124	158	142	146	140		山口	126	157	144	145	139
茨城	123	156	141	146	139		徳島	124	158	141	148	140
千葉	124	155	140	146	139		高知	127	162	145	156	153
埼玉	124	154	139	143	136		愛媛	129	157	145	152	146
東京	127	160	144	148	142		香川	123	160	144	153	148
神奈川	124	157	142	143	137		福岡	127	159	144	153	146
静岡	128	160	143	149	144		大分	129	163	147	158	154
山梨	126	158	144	149	145		佐賀	129	163	146	155	151
愛知	126	158	142	143	137		長崎	133	167	150	163	156
三重	126	158	143	148	142		熊本	126	160	145	154	149
岐阜	128	161	145	148	143		宮崎	127	158	145	153	149
富山	127	157	144	146	140		鹿児島	132	165	150	156	152
石川	128	158	144	144	138		沖縄	121	157	151	154	148
福井	128	161	144	145	141		全国平均	126	159	144	149	143

## SSから消費者の皆さまへのメッセージ

石油増税は絶対に反対です！